

資料 No. 2

主要統計資料

資料標題

I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）
（GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金指数）…………… 1
- 2 有効求人倍率の推移
 - (1) 有効求人倍率の推移（暦年・月、全国・ランク別）…………… 3
 - (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年）…………… 4
- 3 賃金・労働時間の推移
 - (1) 賃金
 - イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（暦年・月、5～29人・30人以上）…………… 5
 - ロ パートタイム労働者比率の推移…………… 6
 - ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別）…………… 7
 - (2) 賃金・労働時間
 - イ 賃金・労働時間指数の推移（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間）…………… 8
 - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、5～9人・10～99人・10人以上）…………… 10
 - ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、規模30人以上、調査産業計・製造業、所定内労働時間・所定外労働時間）…………… 11
- 4 春季賃上げ妥結状況
 - (1) 春季賃上げ妥結状況
（平成17年、平均、大企業・中小企業、連合・日本経団連・厚生労働省）…………… 12
 - (2) 中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、全国・ランク別）…………… 13
（参考）大企業の春季賃上げ率の推移（暦年）
 - (3) 賃上げ額・率の推移…………… 14
 - イ 1人当たり平均賃上げ等の額・率の推移（暦年）
 - ロ 賃金の改定状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成16年）
- 5 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）…………… 15
- 6 地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）…………… 16

7	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率	17
8	地域別最低賃金と賃金水準との関係 (暦年、全国、調査産業計、一般労働者・パートタイム労働者)	18
9	企業の業況判断及び収益	
(1)	日銀短観による企業の業況判断及び収益	
イ	業況判断(DI)(四半期、企業規模別)	21
ロ	経常利益増減(暦年、企業規模別)	22
ハ	売上高経常利益率(暦年、企業規模別)	22
(2)	中小企業景況調査による業況判断(DI)(四半期、産業別)	25
II 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標(都道府県別・ランク区分) (1人当たり県民所得、標準生計費、高卒初任給)	27
2	有効求人倍率の推移(暦年、都道府県別・ランク区分)	28
3	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金	
	定期給与の推移(暦年、規模30人以上、都道府県別・ランク区分)	29
(2)	労働時間	
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移(都道府県別・ランク区分、調査産業計、規模30人以上、総実労働時間数・所定外労働時間数)	30
4	春季賃上げ妥結状況 中小企業春季賃上げ率の推移(暦年、都道府県別・ランク区分)	31
5	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移(暦年・月、都道府県庁所在都市別・ランク区分)	32
(2)	消費者物価地域差指数の推移(暦年、都道府県庁所在都市別・ランク区分)	33

Ⅲ 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

- (1) 平成16年度改定審議の状況
(都道府県別・ランク区分、最低賃金額、引上げ額・率、採決状況等) 35
- (2) 目安と改定額との関係の推移(年度、都道府県別・ランク区分) 36
- (3) 効力発効年月日の推移(年度、都道府県別・ランク区分) 37
- (4) 加重平均日額と引上げ率の推移(年度、全国・ランク別) 38
- (5) 最高日額と最低日額及び格差の推移(年度) 39
- (6) 地域別最低賃金引上げ率の推移(年度、都道府県別・ランク区分) 40

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

- (1) 監督指導結果の推移(暦年、全国、法違反、認識の有無、最賃未満労働者数) 41
- (2) 最低賃金の種類別監督指導結果
(平成16年、全国、地域別・産業別最低賃金、法違反、最賃未満労働者数等) 42

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (その1)

	GDP (国内総生産)				鉱工業生産		製造工業稼働率		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全失業率
	名目	前期比	実質	前期比	生産指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(12年=100)	(%)	(12年=100)	(%)	(件)	(%)	(万人)	(万人)	(%)
平成 7 年	4,969,406	1.4	4,803,277	2.0	95.6	3.2	99.5	2.6	15,108	7.4	210	18	3.2
8 年	5,100,014	2.6	4,968,247	3.4	97.8	2.3	100.5	1.0	14,834	△ 1.8	225	15	3.4
9 年	5,211,704	2.2	5,058,322	1.8	101.3	3.6	103.9	3.4	16,464	10.9	230	5	3.4
10 年	5,148,821	△ 1.2	5,005,955	△ 1.0	94.4	△ 6.8	96.1	△ 7.5	18,988	15.3	279	49	4.1
11 年	5,074,960	△ 1.4	4,999,104	△ 0.1	94.6	0.2	95.8	△ 0.3	15,352	△ 19.1	317	38	4.7
12 年	5,117,600	0.8	5,118,666	2.4	100.0	5.7	100.0	4.4	18,769	22.2	320	3	4.7
13 年	5,061,651	△ 1.1	5,129,420	0.2	93.2	△ 6.8	92.4	△ 7.6	19,164	2.1	340	20	5.0
14 年	4,982,084	△ 1.6	5,114,009	△ 0.3	92.0	△ 1.3	93.5	1.2	19,087	△ 0.4	359	19	5.4
15 年	4,977,979	△ 0.1	5,183,487	1.4	95.0	3.3	97.3	4.1	16,255	△ 14.8	350	△ 9	5.3
16 年	5,051,850	1.5	5,323,187	2.7	100.2	5.5	102.0	4.8	13,679	△ 15.8	313	△ 37	4.7
平成 16 年 1～3月	5,078,138	1.2	5,345,220	1.4	98.9	0.7	100.3	0.1	3,669	△ 17.7	329	△ 34	5.0
4～6月	5,048,419	△ 0.6	5,334,089	△ 0.2	100.8	1.9	102.2	1.9	3,403	△ 21.4	321	△ 52	4.8
7～9月	5,040,293	△ 0.2	5,320,196	△ 0.3	100.7	△ 0.1	102.5	0.3	3,310	△ 14.1	314	△ 26	4.7
10～12月	5,043,265	0.1	5,320,974	0.0	99.8	△ 0.9	102.3	△ 0.2	3,297	△ 8.8	290	△ 35	4.4
17 年 1～3月	5,072,477	0.6	5,390,476	1.3	101.5	1.7	103.2	0.9	3,176	△ 13.4	305	△ 24	4.7
平成 17 年 1月	-	-	-	-	103.2	3.2	104.8	3.1	1,022	△ 13.4	296	△ 27	4.5
2月	-	-	-	-	100.8	△ 2.3	103.0	△ 1.7	1,014	△ 12.5	308	△ 22	4.7
3月	-	-	-	-	100.6	△ 0.2	101.8	△ 1.2	1,140	△ 14.2	313	△ 20	4.5
4月	-	-	-	-	102.5	1.9	106.2	4.3	946	△ 23.4	310	△ 25	4.4
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	1,072	△ 1.5	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 国民経済計算、鉱工業指数及び完全失業率の四半期別・月別の数値は、季節調整値及び前期(月)比である。

1 主要指標の推移 (その2)

	求人倍率		消費者物価 <small>(持家の帰属家賃を除く総合)</small>		国内企業物価		賃金 (現金給与総額)									
	新規	有効	指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	調査産業計					製造業				
							名目指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>	名目指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(12年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>
平成 7 年	1.06	0.63	99.0	△ 0.3	104.1	△ 0.8	99.5	1.8	100.5	2.1	11.49	94.9	3.3	95.9	3.6	7.83
8 年	1.19	0.70	99.0	0.0	102.4	△ 1.6	101.0	1.6	102.0	1.6	11.69	97.3	2.5	98.3	2.5	7.79
9 年	1.20	0.72	100.6	1.6	103.0	0.6	103.0	2.0	102.4	0.4	12.22	100.1	2.8	99.5	1.2	8.21
10 年	0.92	0.53	101.3	0.7	101.5	△ 1.5	101.7	△ 1.4	100.4	△ 2.1	12.91	99.0	△ 1.1	97.7	△ 1.7	8.45
11 年	0.87	0.48	100.9	△ 0.4	100.0	△ 1.5	100.3	△ 1.4	99.4	△ 1.0	16.88	98.0	△ 1.0	97.1	△ 0.6	9.98
12 年	1.05	0.59	100.0	△ 0.9	100.0	0.0	100.0	△ 0.3	100.0	0.6	17.44	100.0	2.0	100.0	3.0	10.65
13 年	1.01	0.59	99.1	△ 0.9	97.7	△ 2.3	99.1	△ 0.9	100.0	0.0	17.70	100.0	0.0	100.9	0.9	10.73
14 年	0.93	0.54	98.0	△ 1.1	95.7	△ 2.0	96.2	△ 2.9	98.2	△ 1.8	19.32	98.8	△ 1.2	100.8	△ 0.1	11.08
15 年	1.07	0.64	97.7	△ 0.3	94.9	△ 0.8	96.1	△ 0.1	98.4	0.2	19.18	101.2	2.4	103.6	2.8	10.78
16 年	1.29	0.83	97.7	0.0	96.1	1.3	95.3	△ 0.8	97.5	△ 0.9	21.43	103.0	1.8	105.4	1.7	9.81
平成 16 年 1~3月	1.18	0.76	97.3	△ 0.3	95.3	0.5	95.2	△ 0.8	97.5	△ 1.0	21.24	102.7	1.0	105.2	0.9	9.72
4~6月	1.28	0.80	97.6	0.3	95.8	0.5	96.2	1.1	98.7	1.2	21.37	103.4	0.7	106.1	0.9	9.92
7~9月	1.30	0.85	97.7	0.1	96.6	0.8	94.3	△ 2.0	96.6	△ 2.1	21.40	102.7	△ 0.7	105.2	△ 0.8	9.66
10~12月	1.42	0.90	98.2	0.5	96.7	0.1	96.4	2.2	98.3	1.8	21.71	103.3	0.6	105.3	0.1	9.95
17 年 1~3月	1.41	0.91	97.1	△ 1.1	96.6	△ 0.1	95.5	△ 0.9	98.0	△ 0.3	21.49	103.1	△ 0.2	105.8	0.5	9.76
平成 17 年 1 月	1.41	0.91	97.5	△ 0.4	96.3	△ 0.3	95.3	1.0	97.8	1.3	21.58	101.7	△ 0.9	104.4	△ 0.5	9.77
2 月	1.48	0.91	97.4	△ 0.1	96.5	0.1	97.5	2.3	100.2	2.5	21.42	102.9	1.2	105.7	1.2	9.73
3 月	1.35	0.91	97.6	0.2	96.8	0.3	93.7	△ 3.9	96.1	△ 4.1	21.47	104.7	1.7	107.3	1.5	9.79
4 月	1.42	0.94	97.5	△ 0.1	97.5	0.7	97.3	3.8	99.8	3.9	20.93	103.7	△ 1.0	106.3	△ 0.9	10.00
5 月					97.4	△ 0.1										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「物価指数月報」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期(月)比、物価指数月報の同数値は、原数値及び前期(月)比である。また、物価指数月報5月分は速報値である。

2 求人倍率は、新規学卒を除き、パートタイムを含んでいる。

3 賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	平成17年			
												1月	2月	3月	4月
全国		0.63	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.91	0.91	0.91	0.94
	Aランク	0.48	0.54	0.56	0.43	0.38	0.54	0.60	0.55	0.60	0.82	1.10	1.11	1.12	1.16
	Bランク	0.64	0.75	0.72	0.55	0.47	0.66	0.66	0.58	0.70	0.94	1.03	1.03	1.05	1.07
	Cランク	0.87	0.98	0.92	0.69	0.59	0.71	0.66	0.60	0.72	0.90	0.94	0.95	0.96	0.99
	Dランク	0.70	0.76	0.89	0.55	0.50	0.57	0.51	0.46	0.53	0.61	0.64	0.65	0.65	0.66

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳
		以下	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上
平成7年	0.63	2.14	0.68	0.74	1.09	1.29	0.98	0.58	0.46	0.22	0.08	0.19
8年	0.74	2.60	0.83	0.86	1.31	1.54	1.22	0.64	0.55	0.27	0.08	0.25
9年	0.71	2.64	0.84	0.80	1.22	1.47	1.23	0.63	0.52	0.26	0.07	0.26
10年	0.52	1.75	0.61	0.58	0.87	1.05	0.89	0.45	0.35	0.18	0.06	0.18
11年	0.46	1.49	0.57	0.53	0.75	0.91	0.78	0.40	0.27	0.14	0.06	0.16
12年	0.57	1.91	0.75	0.66	0.91	1.08	0.95	0.50	0.29	0.16	0.07	0.19
13年	0.57	1.92	0.77	0.64	0.82	1.01	0.91	0.54	0.29	0.20	0.09	0.31
14年	0.51	1.85	0.68	0.53	0.67	0.82	0.75	0.47	0.25	0.19	0.14	0.56
15年	0.62	2.23	0.83	0.65	0.78	0.94	0.86	0.57	0.30	0.20	0.17	0.58
16年	0.80	3.03	1.03	0.81	0.94	1.12	1.05	0.75	0.42	0.28	0.25	0.87

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分	年	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	平成17年			
													1月	2月	3月
現金給与総額	30人以上	1.8	1.6	2.0	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.9	△ 0.1	△ 0.8	0.9	0.5	△ 0.3	0.9
	500人以上	3.0	1.7	3.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.1	0.5	0.3	0.0	0.9	1.2
	100～499人	1.9	0.6	1.8	△ 0.9	△ 1.2	0.0	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.5	1.4	1.6	0.1	0.9
	30～99人	1.0	2.6	1.5	△ 1.7	△ 1.7	0.0	△ 1.6	△ 2.6	0.8	△ 0.9	0.9	0.1	△ 0.9	1.2
	5～29人	0.5	0.9	1.4	△ 1.3	△ 1.8	0.8	△ 2.7	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	0.0
定期給与額	30人以上	2.1 (1.8)	1.9 (1.6)	1.5 (1.2)	△ 0.3 (0.4)	0.2 (0.3)	0.3 (△ 0.1)	△ 0.6 (△ 0.3)	△ 1.6 (△ 1.8)	0.0 (△ 0.3)	△ 0.1 (△ 0.5)	△ 0.1 (△ 0.1)	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	0.8 (0.8)
	500人以上	2.7 (2.0)	2.4 (1.8)	2.2 (1.7)	0.0 (0.9)	0.2 (0.5)	0.7 (△ 0.1)	△ 1.0 (△ 0.7)	△ 0.9 (△ 1.2)	0.3 (△ 0.3)	0.6 (△ 0.1)	0.7 (0.9)	0.3 (0.3)	0.8 (0.8)	0.5 (0.5)
	100～499人	2.6 (2.2)	1.1 (0.8)	1.3 (1.2)	△ 0.1 (0.7)	0.5 (0.3)	0.5 (0.3)	0.1 (0.4)	△ 1.5 (△ 1.6)	0.2 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.6)	△ 0.3 (△ 0.6)	0.8 (0.4)	0.4 (0.4)	0.6 (0.4)
	30～99人	1.5 (1.3)	2.3 (2.1)	1.3 (1.2)	△ 0.5 (△ 0.1)	0.3 (0.2)	0.1 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 0.7)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.6 (0.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.1 (0.2)	△ 0.4 (△ 0.3)	1.0 (1.2)
	5～29人	0.9 (1.1)	1.1 (0.9)	1.3 (1.2)	△ 0.2 (0.0)	△ 0.7 (△ 0.8)	1.0 (0.9)	△ 1.9 (△ 1.7)	△ 1.7 (△ 1.6)	△ 1.1 (△ 1.2)	△ 1.0 (△ 1.2)	△ 0.5 (△ 0.7)	△ 0.7 (△ 1.0)	△ 0.7 (△ 1.1)	0.1 (△ 0.3)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 各年の数値は、年平均額の対前年増減率である。
 2 各月の数値は、対前年同月増減率である。
 3 () 内は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区 分	年	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	平成17年			
													1月	2月	3月
パート比率	30人以上	11.49	11.69	12.22	12.91	16.88	17.44	17.70	19.32	19.18	21.43	21.58	21.42	21.47	20.93
	500人以上	5.70	6.28	6.72	7.25	8.50	8.74	9.69	10.28	10.55	12.57	12.83	12.66	12.55	12.48
	100～499人	10.99	11.50	12.28	12.83	16.74	17.53	18.00	19.27	19.04	20.26	20.38	19.93	19.99	19.39
	30～99人	14.30	14.10	14.47	15.32	20.34	20.82	20.62	22.83	22.47	25.15	25.27	25.34	25.43	24.78
	5～29人	18.53	19.41	19.93	20.57	23.28	24.26	25.63	25.77	27.11	30.73	30.83	30.88	30.93	30.53

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：％）

区分 年度	中学卒 (現業)	高校卒				高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒
		(事務・技術)		(現業)	(事務・技術)						
		一律	差あり		一律			差あり			
			基幹職					補助職	基幹職	補助職	
平成8年度	959 0.7	958 0.6	930 0.6	886 0.6	1,043 0.7	987 0.6	914 0.6	1,073 0.5	976 0.5	1,028 0.6	1,430 0.7
9年度	1,182 0.9	1,202 0.8	1,017 0.6	952 0.6	1,329 0.8	1,208 0.7	1,238 0.8	1,319 0.7	1,298 0.7	1,285 0.7	1,634 0.8
10年度	777 0.6	928 0.6	694 0.4	738 0.5	997 0.6	985 0.6	944 0.6	982 0.5	968 0.5	979 0.6	1,286 0.6
11年度	301 0.2	299 0.2	145 0.1	138 0.1	316 0.2	396 0.2	307 0.2	395 0.2	336 0.2	351 0.2	470 0.2
12年度	302 0.2	298 0.2	142 0.1	122 0.1	308 0.2	405 0.2	309 0.2	393 0.2	329 0.2	305 0.2	472 0.2
13年度	309 0.2	337 0.2	300 0.2	308 0.2	324 0.2	384 0.2	358 0.2	518 0.3	489 0.2	390 0.2	485 0.2
14年度	29 0.0	64 0.0	67 0.0	70 0.0	49 0.0	79 0.0	67 0.0	92 0.0	59 0.0	74 0.0	124 0.0
15年度	12 0.0	24 0.0	11 0.0	9 0.0	82 0.1	51 0.0	30 0.0	96 0.0	133 0.1	80 0.0	122 0.1
16年度	22 0.0	50 0.0	122 0.1	109 0.1	71 0.0	83 0.0	42 0.0	90 0.0	136 0.1	66 0.0	148 0.1
17年度	14 0.0	81 0.1	24 0.0	48 0.0	91 0.1	76 0.0	79 0.0	116 0.1	51 0.0	14 0.0	84 0.0

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。
 2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞・出版、広告でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
 平成17年度については、4月7日までに回答のあった233社について集計結果を取りまとめた速報値である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指 数 (平成12年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比 (%)	②	前年比 (%)	①/②	(%)	③ (円)	④ (時間)	③/④ (円)
平成7年	96.7	1.8	102.6	0.1	94.2	1.6	284,040	147.7	1,923
8年	98.3	1.6	102.3	△ 0.2	96.1	2.0	286,853	147.8	1,941
9年	99.4	1.2	101.0	△ 1.4	98.4	2.4	290,455	145.8	1,992
10年	99.8	0.4	100.5	△ 0.4	99.3	0.9	291,621	145.2	2,008
11年	100.1	0.3	99.6	△ 0.9	100.5	1.3	282,652	142.4	1,985
12年	100.0	△ 0.1	100.0	0.4	100.0	△ 0.1	284,251	143.3	1,984
13年	99.7	△ 0.3	99.5	△ 0.5	100.2	0.6	285,321	142.8	1,998
14年	97.9	△ 1.8	98.6	△ 0.9	99.3	△ 0.9	281,576	141.7	1,987
15年	97.6	△ 0.3	98.4	△ 0.2	99.2	△ 0.1	282,172	141.7	1,991
16年	97.1	△ 0.5	98.7	0.3	98.4	△ 0.8	273,978	140.9	1,944
15年1～3月	97.2	△ 0.7	94.9	0.0	102.4	△ 0.9	280,520	136.7	2,052
4～6月	97.7	△ 0.4	100.6	0.7	97.1	△ 1.9	282,391	144.8	1,950
7～9月	97.6	0.0	98.6	△ 0.6	99.0	△ 1.4	282,637	142.1	1,989
10～12月	97.7	△ 0.4	99.4	△ 0.8	98.3	0.0	283,140	143.3	1,976
16年1～3月	97.0	△ 0.2	96.9	2.1	100.1	△ 2.2	273,709	138.5	1,976
4～6月	97.1	△ 0.6	99.9	△ 0.7	97.2	0.1	274,034	142.7	1,920
7～9月	97.0	△ 0.6	99.1	0.5	97.9	△ 1.1	273,707	141.5	1,934
10～12月	97.3	△ 0.4	98.8	△ 0.6	98.5	0.2	274,464	141.0	1,947
17年1～3月	97.1	0.1	95.4	△ 1.5	101.8	1.7	273,518	136.2	2,008

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指 数 (平成12年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比			
	(%)	(%)	(%)	(%)	(円)	(時間)	(円)		
平成7年	97.9	1.1	104.3	△ 0.1	93.9	1.2	235,855	152.3	1,549
8年	98.7	0.9	104.0	△ 0.3	94.9	1.1	238,696	152.2	1,568
9年	99.9	1.2	101.9	△ 2.0	98.0	3.3	241,512	149.2	1,619
10年	99.9	0.0	101.0	△ 0.9	98.9	0.9	241,608	147.8	1,635
11年	99.1	△ 0.8	99.7	△ 1.3	99.4	0.5	235,893	145.9	1,617
12年	100.0	0.9	100.0	0.3	100.0	0.6	238,570	146.4	1,630
13年	98.3	△ 1.7	98.8	△ 1.2	99.5	△ 0.5	235,146	144.7	1,625
14年	96.7	△ 1.6	97.6	△ 1.2	99.1	△ 0.4	234,158	143.6	1,631
15年	95.5	△ 1.2	97.0	△ 0.6	98.5	△ 0.6	231,813	142.9	1,622
16年	94.4	△ 1.2	96.4	△ 0.6	97.9	△ 0.5	223,993	141.0	1,589
15年1～3月	95.6	△ 0.7	93.5	△ 0.6	102.2	△ 0.1	231,708	137.8	1,681
4～6月	95.9	△ 0.6	99.2	0.2	96.7	△ 0.8	232,835	146.3	1,591
7～9月	95.2	△ 1.8	97.1	△ 0.9	98.0	△ 0.9	231,100	143.1	1,615
10～12月	95.3	△ 2.0	98.0	△ 1.2	97.2	△ 0.8	231,620	144.6	1,602
16年1～3月	94.5	△ 1.2	94.7	1.3	99.8	△ 2.3	224,128	138.5	1,618
4～6月	94.8	△ 1.1	97.6	△ 1.6	97.1	0.4	224,905	142.7	1,576
7～9月	94.1	△ 1.2	96.7	△ 0.4	97.3	△ 0.7	223,350	141.5	1,578
10～12月	94.2	△ 1.2	96.6	△ 1.4	97.5	0.3	223,600	141.4	1,581
17年1～3月	93.6	△ 1.0	92.9	△ 1.9	100.8	1.0	222,254	135.7	1,638

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①/②		③	④	③/④		⑤	⑥	⑤/⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成7年	291.3	171	1,704	1.0	262.8	179	1,468	1.0	259.9	181	1,436	2.8
8年	295.6	169	1,749	2.6	264.8	177	1,496	1.9	259.5	179	1,450	1.0
9年	298.9	167	1,790	2.3	267.1	174	1,535	2.6	261.0	176	1,483	2.3
10年	299.1	167	1,791	0.1	267.1	174	1,535	0.0	263.8	178	1,482	△0.1
11年	300.6	167	1,800	0.5	268.2	172	1,559	1.6	262.6	175	1,501	1.3
12年	302.2	167	1,810	0.6	267.7	173	1,547	△0.8	258.7	175	1,478	△1.5
13年	305.8	167	1,831	1.2	268.9	174	1,545	△0.1	260.6	176	1,481	0.2
14年	302.6	165	1,834	0.2	264.3	172	1,537	△0.5	258.9	175	1,479	△0.1
15年	302.1	166	1,820	△0.8	265.1	173	1,532	△0.3	257.1	177	1,453	△1.8
16年	301.6	166	1,817	△0.2	267.2	172	1,553	1.4	258.4	177	1,460	0.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、当該事業所において一般的な所定労働時間が適用されている労働者であり、パートタイム労働者を含まない。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。